



平成17年7月29日

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

(コード番号：8316 東証・大証・名証)

(URL <http://www.smfg.co.jp>)

代表者 取締役社長 北山 禎介

問合せ先責任者 財務部副部長 正脇 久昌

TEL (03)5512-3411

取締役会開催日 平成17年7月29日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規)1社(除外)4社 持分法(新規)0社(除外)2社

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

なお、以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	828,753	(2.7)	221,906	(9.3)	187,789	(10.5)
平成17年3月期第1四半期	807,088	(—)	203,030	(—)	169,929	(—)
(参考)平成17年3月期	3,580,796		△ 30,293		△ 234,201	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第1四半期	27,961	24	21,167	15
平成17年3月期第1四半期	29,392	28	16,707	02
(参考)平成17年3月期	△ 44,388	07	—	

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年3月期第1四半期 3,470百万円
 平成17年3月期第1四半期 6,758百万円
 (参考)平成17年3月期 27,142百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期第1四半期 普通株式 6,716,080株
 平成17年3月期第1四半期 普通株式 5,781,431株
 (参考)平成17年3月期 普通株式 5,879,572株

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第1四半期	100,570,490	2,910,562	2.9	209,436 50
平成17年3月期第1四半期	100,755,435	3,186,959	3.2	240,568 89
(参考)平成17年3月期	99,731,858	2,775,728	2.8	164,821 09

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期第1四半期 普通株式 6,845,409株
 平成17年3月期第1四半期 普通株式 5,781,547株
 (参考)平成17年3月期 普通株式 5,869,288株

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

前回連結業績予想(平成17年5月24日公表)からの変更はありません。

なお、前回連結業績予想は、以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,600,000	320,000	210,000
通期	3,300,000	780,000	460,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63,374円66銭

(注) 第13回第四種優先株式が平成17年7月に一斉転換日を迎えたことを勘案し、予想期中平均普通株式数を6,852,935株として算出しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

平成18年3月期 第1四半期決算の概要

三井住友フィナンシャルグループの「平成18年3月期第1四半期決算」の概要は、以下のとおりであります。

経営成績の進捗状況

- 当第1四半期は、「確固たる収益水準の確保」に向け、以下の重点戦略分野における施策等を展開いたしました。

まず、コンシューマーファイナンスについては、4月より、戦略的提携先であるプロミス株式会社との提携スキームによる3種類のコンシューマーローンの取扱いを開始する等、コンシューマーファイナンス事業の収益基盤の確立に向けた取組みを行いました。

また、三井住友カード株式会社を軸に展開しておりますクレジットカードビジネスについても、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について合意し、携帯電話を活用した新たなクレジットカード市場の創出を目指しております。

さらに、投資信託、個人年金保険や住宅ローン等の個人向けコンサルティングについては休日にも営業を行うSMBCコンサルティングプラザの更なる増設等、法人向けコンサルティングについては中堅・中小企業向けリスクテイク貸出の増強等、海外ビジネスについては中国を中心としたアジア・ビジネスの強化等、市場性取引ビジネスについては外国為替予約等の市場性取引における取引量の増大といった取組みも積極的に展開しております。

【損益の状況】

「連結ベース」の粗利益は、投資信託関連手数料の増加等による役務取引等利益の増加や国債等債券損益の好調等によるその他業務利益の増加があったものの、市場営業部門の資金ディーリング損益の減少等により資金利益が減少したこと等により、前年同期比146億円減少し4,712億円となりました。また、営業経費につきましては、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

また、三井住友銀行において前期に将来リスクへの対応力強化を目的とした貸倒引当金の積み増し等を行ったことなどにより、与信関係費用は466億円と前年同期比433億円減少いたしました。

以上の結果、経常利益は前年同期比189億円増加し2,219億円、四半期純利益は同179億円増加し1,878億円となりました。

財政状態の変動状況

- 財政状態につきましては、当第1四半期末における連結ベースの総資産額は、前年度末比8,386億円増加し100兆5,705億円となり、純資産額は、四半期純利益の計上等により前年度末比1,348億円増加し2兆9,106億円となりました。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比1兆744億円増加し69兆5,492億円となり、貸出金は前年度末比729億円増加し54兆8,728億円となりました。

また、連結自己資本比率、不良債権残高及びその他有価証券の評価損益の変動状況につきましては、以下のとおりであります。

【連結自己資本比率】

当第1四半期末の連結自己資本比率は、四半期純利益の計上を主因に自己資本が前年度末比4,018億円増加したことから、同0.41%改善し10.35%となりました。

【不良債権残高】

「連結ベース」の金融再生法に基づく開示債権の残高は、オフバランス化の推進等により、前年度末比1,496億円減少し、2兆1,734億円となりました。

不良債権につきましては、引き続き積極的なオフバランス化を図るとともに、企業再生・劣化防止への取り組みを強化し、一層の残高削減に取り組んでまいります。

なお、「三井住友銀行単体」の金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比1,299億円減少し、1兆6,947億円となり、不良債権比率は、3.0%(前年度末比△0.3%)となっております。

【その他有価証券の評価損益】

「連結ベース」のその他有価証券の評価損益は、前年度末比270億円減少し、ネットで6,694億円の評価益となりました。この評価損益の減少は、株式相場の下落により株式の評価益が減少(前年度末比△571億円)したことが主因であります。

(添付資料)

1. 四半期連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

期別 科目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末) (A)	前連結会計年度 (平成17年3月期末) (B)	増減 (A) - (B)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)
(資産の部)				
現金預け金	4,574,300	4,989,814	△ 415,514	4,476,560
コールローン及び買入手形	441,684	1,004,512	△ 562,828	574,882
買現先勘定	265,867	124,856	141,011	179,873
債券貸借取引支払保証金	1,851,912	568,340	1,283,572	488,376
買入金銭債権	599,072	606,032	△ 6,960	484,940
特定取引資産	4,188,225	3,769,073	419,152	3,332,140
金銭の信託	1,556	3,832	△ 2,276	3,755
有価証券	22,724,900	24,233,701	△ 1,508,801	26,685,496
貸出金	54,872,753	54,799,805	72,948	54,790,479
外国為替	968,288	895,586	72,702	939,575
その他資産	4,149,660	3,110,454	1,039,206	3,227,014
不動産	812,862	836,053	△ 23,191	963,675
リース資産	1,001,907	1,007,015	△ 5,108	985,175
繰延税金資産	1,570,431	1,598,158	△ 27,727	1,705,479
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	75
連結調整勘定	11,689	13,381	△ 1,692	19,625
支払承諾見返	3,754,553	3,444,799	309,754	3,299,474
貸倒引当金	△ 1,219,177	△ 1,273,560	54,383	△ 1,401,165
資産の部合計	100,570,490	99,731,858	838,632	100,755,435
(負債の部)				
預渡性預金	69,549,235	68,474,861	1,074,374	66,015,770
譲渡性預金	3,413,181	2,713,270	699,911	3,497,605
コールマネー及び売渡手形	4,019,595	4,971,462	△ 951,867	5,557,403
売現先勘定	216,713	405,671	△ 188,958	1,225,297
債券貸借取引受入担保金	3,464,631	3,868,001	△ 403,370	4,518,508
コマースナル・ペーパー	52,800	374,100	△ 321,300	312,800
特定取引負債	2,381,603	2,110,473	271,130	2,053,818
借入金	2,145,343	2,142,873	2,470	2,326,631
外国為替	521,273	478,482	42,791	692,539
短期社債	361,400	1,000	360,400	—
社債	4,216,442	4,339,497	△ 123,055	4,105,663
信託勘定借	40,761	50,457	△ 9,696	393,100
その他負債	2,345,126	2,363,786	△ 18,660	2,399,159
賞与引当金	7,371	23,816	△ 16,445	7,334
退職給付引当金	35,302	34,792	510	43,905
日本国際博覧会出展引当金	255	231	24	144
特別法上の引当金	1,092	1,093	△ 1	1,093
繰延税金負債	45,306	45,259	47	39,592
再評価に係る繰延税金負債	50,728	90,994	△ 40,266	57,159
支払承諾	3,754,553	3,444,799	309,754	3,299,474
負債の部合計	96,622,717	95,934,927	687,790	96,547,003
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,037,210	1,021,203	16,007	1,021,473
(資本の部)				
資本金	1,352,651	1,352,651	—	1,247,650
資本剰余金	974,347	974,346	1	865,287
利益剰余金	491,021	329,963	161,058	733,915
土地再評価差額金	40,195	57,853	△ 17,658	98,138
その他有価証券評価差額金	394,932	410,653	△ 15,721	323,089
為替換算調整勘定	△ 72,436	△ 79,883	7,447	△ 77,869
自己株	△ 270,150	△ 269,857	△ 293	△ 3,252
資本の部合計	2,910,562	2,775,728	134,834	3,186,959
負債、少数株主持分及び資本の部合計	100,570,490	99,731,858	838,632	100,755,435

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減は当四半期と前連結会計年度との比較で表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

科目	(金額単位 百万円)				
	期別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (B)	増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成17年3月期) (要約)
経常収益		828,753	807,088	21,665	3,580,796
資金運用収益		372,573	375,941	△ 3,368	1,521,728
(うち貸出金利息)	(289,657)	(279,733)	(9,924)	(1,145,653)
(うち有価証券利息配当金)	(49,141)	(58,172)	(△ 9,031)	(256,396)
信託報酬		443	133	310	2,609
役務取引等収益		144,411	130,152	14,259	596,086
特定取引収益		2,365	2,911	△ 546	144,587
その他業務収益		280,445	268,524	11,921	1,058,289
その他経常収益		28,513	29,425	△ 912	257,495
経常費用		606,846	604,058	2,788	3,611,089
資金調達費用		103,557	68,649	34,908	350,385
(うち預金利息)	(51,551)	(23,423)	(28,128)	(131,498)
役務取引等費用		24,245	22,909	1,336	79,976
特定取引費用		5,812	5,562	250	199
その他業務費用		195,430	194,773	657	867,748
営業経費		218,387	215,453	2,934	852,715
その他経常費用		59,412	96,708	△ 37,296	1,460,064
経常利益		221,906	203,030	18,876	△ 30,293
特別利益		3,153	1,932	1,221	9,074
特別損失		11,656	9,468	2,188	87,316
税金等調整前四半期(当期)純利益		213,403	195,494	17,909	△ 108,535
法人税、住民税及び事業税		14,593	4,300	10,293	30,638
還付法人税等		—	—	—	8,869
法人税等調整額		△ 1,329	5,544	△ 6,873	52,912
少数株主利益		12,349	15,719	△ 3,370	50,983
四半期(当期)純利益		187,789	169,929	17,860	△ 234,201

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増減	前連結会計年度 (平成17年3月期)
		(A)	(B)	(A) - (B)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		974,346	865,282	109,064	865,282
資本剰余金増加高		0	5	△ 5	109,064
増資による新株の発行		—	—	—	105,001
自己株式処分差益		0	5	△ 5	4,063
資本剰余金四半期末(期末)残高		974,347	865,287	109,060	974,346
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		329,963	611,189	△ 281,226	611,189
利益剰余金増加高		205,448	171,677	33,771	3,863
四半期純利益		187,789	169,929	17,860	—
連結子会社の減少に伴う増加高		0	0	△ 0	4
持分法適用会社の減少に伴う増加高		—	1,747	△ 1,747	1,747
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高		17,657	—	17,657	2,111
利益剰余金減少高		44,389	48,950	△ 4,561	285,088
当期純損失		—	—	—	234,201
配当金		44,389	46,421	△ 2,032	46,421
連結子会社の減少に伴う減少高		—	—	—	0
持分法適用会社の減少に伴う減少高		—	918	△ 918	4,466
土地再評価差額金の取崩に伴う減少高		—	1,610	△ 1,610	—
利益剰余金四半期末(期末)残高		491,021	733,915	△ 242,894	329,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 四半期セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

(金額単位 百万円)

科目	期別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増減	前連結会計年度 (平成17年3月期)
		(A)	(B)	(A) - (B)	
経常利益	銀行業	181,895	160,713	21,182	△ 154,548
	リース業	11,572	9,478	2,094	41,931
	その他事業	36,265	38,706	△ 2,441	111,246
	計	229,733	208,899	20,834	△ 1,370
	消去又は全社	(7,826)	(5,868)	(1,958)	(28,922)
	連結	221,906	203,030	18,876	△ 30,293

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成18年3月期「第1四半期財務・業績の概況」補足資料

【目次】

		ページ
平成18年3月期第1四半期決算の主要計数概要	【連結】【単体】 ……	1
1. 損益状況【連結】	【連結】 ……	2
2. 損益状況【三井住友銀行単体】	【単体】 ……	3
3. 自己資本比率(第一基準)	【連結】 ……	4
4. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】 ……	4
5. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】 ……	5
6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)	【単体】 ……	6
7. 預金、貸出金の残高	【単体】 ……	6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行単体の計数を表示しております。

平成18年3月期(17年度)第1四半期決算の主要計数概要

(1) 損益概況

【連結】

(金額単位 億円)

		17年度 第1四半期	(参考)17年度予想		(参考)16年度実績	
			中間期	(注)	中間期	
経常利益	1	2,219	3,200	7,800	1,141	△ 303
四半期(当期)純利益	2	1,878	2,100	4,600	534	△2,342

【三井住友銀行単体】

業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3	1,939	4,300	9,500	4,716	9,405
経常利益	4	1,690	2,400	6,100	1,252	△ 717
四半期(当期)純利益	5	1,697	1,300	3,500	1,186	△1,368
与信関係費用	6	△ 300	△1,600	△3,000	△4,558	△9,548

(注)17年度予想:5月24日公表済の業績予想

(2) 自己資本比率(第一基準)

【連結】

		17年6月末	17年3月末 (参考)
連結自己資本比率	7	10.35%	9.94%
連結Tier I 比率	8	5.62%	5.38%

(3) 金融再生法に基づく開示債権額

【連結】

(金額単位 億円)

		17年6月末	17年3月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	4,338	4,810
危険債権	10	10,516	10,742
要管理債権	11	6,880	7,678
開示債権合計	12	21,734	23,230

【三井住友銀行単体】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	3,429	4,483
危険債権	14	9,221	9,244
要管理債権	15	4,297	4,519
開示債権合計	16	16,947	18,246

(4) その他有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		17年6月末			(参考)17年3月末				
		貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
その他有価証券	17	219,113	6,694	7,756	△1,062	233,774	6,964	8,014	△1,050
株式	18	30,118	6,480	7,128	△ 648	31,274	7,051	7,505	△ 454
債券	19	149,644	302	440	△ 138	168,596	150	350	△ 200
その他	20	39,351	△ 88	188	△ 276	33,904	△ 237	159	△ 396

1. 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

		17年度第1四半期	16年度第1四半期比	16年度第1四半期	16年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	471,193	△ 14,574	485,767	2,024,990
資 金 利 益	2	269,016	△ 38,275	307,291	1,171,342
信 託 報 酬	3	443	310	133	2,609
役 務 取 引 等 利 益	4	120,165	12,923	107,242	516,109
特 定 取 引 利 益	5	△ 3,447	△ 796	△ 2,651	144,387
そ の 他 業 務 利 益	6	85,015	11,265	73,750	190,540
営 業 経 費	7	△ 218,387	△ 2,934	△ 215,453	△ 852,715
与 信 関 係 費 用	8	△ 46,633	43,341	△ 89,974	△ 1,196,797
貸 出 金 償 却	9	△ 16,376	30,321	△ 46,697	△ 759,399
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 48,012	11,971	△ 59,983	△ 493,947
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	33,374	16,106	17,268	201,216
そ の 他	12	△ 15,619	△ 15,058	△ 561	△ 144,666
株 式 等 損 益	13	17,614	378	17,236	△ 101,918
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	3,470	△ 3,288	6,758	27,142
そ の 他	15	△ 5,351	△ 4,047	△ 1,304	69,005
経 常 利 益	16	221,906	18,876	203,030	△ 30,293
特 別 損 益	17	△ 8,502	△ 966	△ 7,536	△ 78,242
うち 減 損 損 失	18	△ 9,411	△ 9,411	—	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	19	213,403	17,909	195,494	△ 108,535
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	△ 14,593	△ 10,293	△ 4,300	△ 30,638
還 付 法 人 税 等	21	—	—	—	8,869
法 人 税 等 調 整 額	22	1,329	6,873	△ 5,544	△ 52,912
少 数 株 主 利 益	23	△ 12,349	3,370	△ 15,719	△ 50,983
四 半 期 (当 期) 純 利 益	24	187,789	17,860	169,929	△ 234,201

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

〔ご参考〕

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	25	2,471	△ 33	2,504	10,144
-------------	----	-------	------	-------	--------

(注)連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		17年6月末	17年3月末比	17年3月末	16年6月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	26	164	△ 3	167	167
持 分 法 適 用 会 社 数	27	51	△ 2	53	46

2. 損益状況【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年度第1四半期	16年度第1四半期比	16年度第1四半期	16年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	343,648	△ 15,266	358,914	1,522,861
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(317,247)	(△ 41,751)	(358,998)	(1,544,452)
資 金 利 益	3	220,972	△ 34,668	255,640	972,506
信 託 報 酬	4	443	310	133	2,609
役 務 取 引 等 利 益	5	65,050	13,745	51,305	298,076
特 定 取 引 利 益	6	△ 8,569	△ 1,679	△ 6,890	131,579
そ の 他 業 務 利 益	7	65,752	7,027	58,725	118,088
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(26,400)	(△ 26,484)	(△ 84)	(△ 21,590)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9	△ 149,761	△ 2,359	△ 147,402	△ 582,365
人 件 費	10	△ 53,147	2,021	△ 55,168	△ 204,146
物 件 費	11	△ 88,613	△ 4,905	△ 83,708	△ 341,534
税 金	12	△ 8,000	525	△ 8,525	△ 36,684
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	13	193,887	△ 17,625	211,512	940,495
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(167,486)	(△ 44,110)	(211,596)	(962,086)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	20,448	4,403	16,045	351,477
業 務 純 益	16	214,335	△ 13,222	227,557	1,291,972
臨 時 損 益	17	△ 45,374	26,157	△ 71,531	△ 1,363,653
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 50,428	30,005	△ 80,433	△ 1,306,320
貸 出 金 償 却	19	△ 7,054	22,857	△ 29,911	△ 697,941
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	△ 41,739	8,272	△ 50,011	△ 474,155
貸 出 債 権 売 却 損 等	21	△ 1,863	1,037	△ 2,900	△ 138,052
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	22	229	△ 2,160	2,389	3,828
株 式 等 損 益	23	11,440	△ 3,144	14,584	△ 118,727
株 式 等 売 却 益	24	15,641	△ 2	15,643	113,059
株 式 等 売 却 損	25	△ 152	96	△ 248	△ 4,206
株 式 等 償 却	26	△ 4,048	△ 3,238	△ 810	△ 227,580
そ の 他 臨 時 損 益	27	△ 6,386	△ 704	△ 5,682	61,394
経 常 利 益	28	168,961	12,936	156,025	△ 71,680
特 別 損 益	29	△ 3,583	3,297	△ 6,880	△ 28,398
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	30	665	2,881	△ 2,216	△ 12,495
うち 減 損 損 失	31	△ 4,259	△ 4,259	—	—
うち 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	32	—	4,000	△ 4,000	△ 16,001
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	33	165,377	16,232	149,145	△ 100,079
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	△ 1,428	△ 2,763	1,335	△ 6,379
還 付 法 人 税 等	35	—	—	—	8,184
法 人 税 等 調 整 額	36	5,713	6,886	△ 1,173	△ 38,579
四 半 期 (当 期) 純 利 益	37	169,663	20,356	149,307	△ 136,854
与 信 関 係 費 用 (15 + 18)	38	△ 29,980	34,408	△ 64,388	△ 954,843

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

3. 自己資本比率(第一基準)

【連結】

(金額単位 億円)

		17年6月末	17年3月末比	17年3月末 (参考)
(1)自己資本比率	1	10.35%	0.41%	9.94%
(2)Tier I	2	34,926	2,303	32,623
(3)Tier II	3	34,407	1,784	32,623
①Tier IIに算入された有価証券含み益	4	3,052	△ 119	3,171
②Tier IIに算入された土地再評価差額金	5	410	△ 261	671
③Tier IIに算入された一般貸倒引当金	6	6,014	△ 321	6,335
④Tier IIに算入された劣後ローン(社債)残高	7	24,931	2,485	22,446
(4)控除項目	8	5,114	70	5,044
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	9	64,219	4,018	60,201
(6)リスクアセット	10	620,442	14,916	605,526

4. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		17年6月末	17年3月末比	17年3月末 (参考)	16年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	4,338	△ 472	4,810	4,534
危険債権	12	10,516	△ 226	10,742	14,542
要管理債権	13	6,880	△ 798	7,678	13,600
合計(A)	14	21,734	△ 1,496	23,230	32,676
正常債権	15	575,637	4,689	570,948	558,723
総計(B)	16	597,371	3,193	594,178	591,399
不良債権比率(A/B)	17	3.6%	△ 0.3%	3.9%	5.5%
直接減額実施額		15,279	△ 2,543	17,822	13,321

(注)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		17年6月末	17年3月末比	17年3月末 (参考)	16年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	3,429	△ 1,054	4,483	3,348
危険債権	19	9,221	△ 23	9,244	12,482
要管理債権	20	4,297	△ 222	4,519	11,722
合計(A)	21	16,947	△ 1,299	18,246	27,552
正常債権	22	538,838	4,312	534,526	526,853
総計(B)	23	555,785	3,013	552,772	554,405
不良債権比率(A/B)	24	3.0%	△ 0.3%	3.3%	5.0%
直接減額実施額		12,747	△ 2,571	15,318	9,706

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		17年6月末					(参考)17年3月末							
		貸借対照表 価額	評価損益	17年3月末比		評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損				
				評価益	評価損									
満期保有目的	1	5,417	7	25	20	△	13	5,472	△	18	21	△	39	
その他有価証券	2	219,113	6,694	△	270	7,756	△	1,062	233,774	6,964	8,014	△	1,050	
株式	3	30,118	6,480	△	571	7,128	△	648	31,274	7,051	7,505	△	454	
債券	4	149,644	302	152	440	△	138	168,596	150	350	△	200		
その他	5	39,351	△	88	149	188	△	276	33,904	△	237	159	△	396
その他の金銭の信託	6	16	2	△	0	2	—	38	2	3	△	1		
合計	7	224,546	6,703	△	245	7,778	△	1,075	239,284	6,948	8,038	△	1,090	
株式	8	30,118	6,480	△	571	7,128	△	648	31,274	7,051	7,505	△	454	
債券	9	154,707	304	177	455	△	151	173,669	127	366	△	239		
その他	10	39,721	△	81	149	195	△	276	34,341	△	230	167	△	397

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益のうち、株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、17年6月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が22億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が1億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、23億円控除されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が5億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が1億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、6億円控除されます。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		17年6月末					(参考)17年3月末							
		貸借対照表 価額	評価損益	17年3月末比		評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損				
				評価益	評価損									
満期保有目的	11	5,159	6	24	19	△	13	5,163	△	18	21	△	39	
子会社・関連会社株式	12	14,435	496	△	107	506	△	10	14,367	603	607	△	4	
その他有価証券	13	203,885	6,304	△	210	7,288	△	984	218,020	6,514	7,501	△	987	
株式	14	28,804	6,163	△	510	6,760	△	597	29,872	6,673	7,086	△	413	
債券	15	140,126	239	162	371	△	132	158,707	77	273	△	196		
その他	16	34,955	△	98	138	157	△	255	29,441	△	236	142	△	378
その他の金銭の信託	17	16	2	△	0	2	—	38	2	3	△	1		
合計	18	223,495	6,808	△	293	7,815	△	1,007	237,588	7,101	8,132	△	1,031	
株式	19	34,294	6,659	△	617	7,266	△	607	35,369	7,276	7,693	△	417	
債券	20	145,185	241	187	386	△	145	163,771	54	289	△	235		
その他	21	44,016	△	92	137	163	△	255	38,448	△	229	150	△	379

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
 2. 評価損益のうち、子会社・関連会社株式に該当しない株式については期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、17年6月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が22億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が1億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、23億円控除されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が5億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が1億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、6億円控除されます。

6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	17年6月末				(参考)17年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	709	167	542	△172	577	529	48	△742
通貨スワップ	13	77	△64	23	11	97	△86	28
その他	34	74	△40	△11	75	57	18	121
合計	756	318	438	△160	663	683	△20	△593

(注)1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

〔補足〕金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	17年6月末				(参考)17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	55,310	161,980	43,111	260,401	73,047	169,472	31,708	274,227
受取変動・支払固定	6,586	46,601	36,990	90,177	9,498	59,954	32,703	102,155
受取変動・支払変動	1,210	4,720	308	6,238	1,550	4,520	508	6,578
金利スワップ 想定元本合計	63,106	213,301	80,409	356,816	84,095	233,946	64,919	382,960

7. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	17年6月末	17年3月末比	17年3月末 (参考)	16年6月末 (参考)
	国内預金	603,581	△2,515	606,096
うち個人預金	327,002	5,462	321,540	322,490

(注)本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金	500,391	△285	500,676	502,306
-----	---------	------	---------	---------